

憲法が輝く兵庫県政をつくる会  
第38号 2023年3月10日  
HP  
「兵庫・憲法県政の会」検索! 【部内資料】

# 第20回定期総会を開催

## 2025年知事選挙に向け 地域から憲法を活かした運動を



「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は2月24日、第20回定期総会を開き、新年度の活動方針や新役員体制、候補者選考委員会の設置などを決めました。

総会では、石川康宏代表幹事の挨拶の後、土井直樹事務局長が、国政、県政をめぐる情勢と課題を報告。

「知事が政府追従姿勢を強め、共産党以外のすべての政党・会派は、知事提案議案、予算・決算議案のすべてに賛成し、従来の『オール与党』体制が復活している。知事選で訴えた政策の実現、県民の要求実現に向け、幅広い団体・個人との共闘を進める」と強調しました。また、次期選挙に向けて候補者選考委員会の設置が確認されました。

7人が発言を行い、松山秀樹代表幹事が閉会挨拶しました。県内7首長からメッセージが寄せられました。

### 【開会あいさつ】 石川康宏代表幹事

ロシアがウクライナ侵略を開始して1年です。今朝の国連総会では「外交努力への支援を倍加すること」が決議され、動員令が出た10月以降ロシアでも戦争継続より停戦交渉開始の声が多数になつていきます。

これに逆行した岸田内閣の「安保3文書」は、港湾、空港の軍事利用を広げようとしています。大阪港に強襲揚陸艦「アメリカ」が入港しましたが、非核神戸方式をしっかりと守り広げねばなりません。

大軍拡は自治体の生活関連予算も縮小させます。市民のくらしと命を守る県政が必要です。

統一地方選挙は重要な審判の機会です。県知事選挙の予定は2025年7月ですが、この総会で候補者選考委員会の設置を呼びかけます。熱心な討論をお願いいたします。

### 【発言】（順不同） 保険医協会 武村義人副理事長

国がこの間三位一体の改革として「地域医療構想」をうち出し、地域の病院の統廃合や病床削減を行つていきます。それに追従し先頭を切つていくのが齋藤県政です。現在問題になっていくのが済生会病院と三田市民病院の統廃合問題。この間の新型コロナ感染症拡大で明らかになったことは、地域の中小病院の重要性です。

街の診療所と大病院のはざま、生活圏での大きな役割があります。すべての感染者を大病院に集中させ、医療逼迫をもたらせ大混乱になったことは周知のこと。保健所機能の充実と、地域密着型の中小病院を排除しようとした政策の失敗です。

国の政策から住民を守るのが地方自治体の重要な責務。県政を変え地域医療を守ることが必要です。

### 新婦人県本部・荻野潤子事務局長

女性たちが今、生活の中から声をあげ、子ども医療費無料化拡充や給食改善など、情勢を動かしています。また県本部は「県立高校統廃合緊急アンケート」にとりくみ390人が回答。4割が「知らなかった」、9割が「反対」、「進路の選択肢が狭まる」、「説明・意見反映が十分でない」と怒りの声がいつぱいです。県庁での記者会見には、統廃合地域の代表と高校生の保護者が訴え、3社が取材し、神戸新聞に掲載されました。子ども医療費無料化、給食無償化、県ジェンダー平等課の確立を求める請願も出しています。

統一地方選挙で、私たちの声を届ける議員を増やし、大軍拡・大増税NO!

憲法を生かし、ジェンダー平等で暮らしの防波堤となる自治体に変えていきましょう。



### 【兵庫県政は今】

#### ○県民の運動によって実現

- 「神戸市以外の中学で選択制35人学級」
- 「高齢者の補聴器購入補助モデル事業」
- 「国民健康保険の未就学児の均等割り減免」

#### ●県民に背を向ける齋藤知事

- ×高速道路等の開発優先を継続
- ×民間を呼び込む元町再開発等の新たな投資事業
- ×大阪万博、I Rを見込んだインバウンドに注力
- ×公約した少人数学級や、女性副知事の登用などは投げ捨て

### 兵保連・朝倉ユミ事務局長

毎年、福祉4団体が現場の状況を直接、県に伝える懇談を行つていきます。昨年は、知事と県議会に「社会福祉事業に関わる人材確保を求める」団体署名と個人署名10万人分を提出しました。

70年以上かわらない国の保育所職員配置基準の改善が必要ですが、どの自治体でも基準の上乗せができるように県に予算増額を求めています。

保育施設での不適切保育やバスの置き去り死亡などの痛ましい事故が続いています。過疎地では少子化を理由に統廃合でマンモス化、バスでの登降園が当たり前になつていきます。

県議会では昨年、送迎バスの安全装置支援だけでなく、人員配置基準引き上げなど根本的な対策も必要とする国への意見書が出され全国から注目されています。

**兵庫高教組 稲次寛副委員長**

県教委は、公立高校を25年に14校を6校にする計画を打ち出しています。この統廃合計画に対して、「公立高校を考える会」を結成し県議会宛の請願署名1万筆を提出しましたが不採択となりました。

理由は、県教委から十分に説明をしたと報告を受けている、少人数学級は国の施策で国には働きかけていく、学校規模は大きくする必要があるというものでした。

小規模校や少人数学級でこそ、一人ひとりにゆきとどいた教育ができます。通学時間が長くなり、

子どもの教育の機会を奪うことにもなりかねません。現在、知事あてに廃校の見直しを求める新しい署名に取り組んでいます。

高校の統廃合ではなく、高校でも少人数学級を進め公立高校を守ることが大切です。

**年金者組合 関根敏克委員長**

年金者組合は、高齢難聴者の補聴器購入等助成を求める運動を行っています。

70歳を超えると約半数の人が難聴になると言われています。難聴によって家族や友人ともコミュニケーションがうまくいかな

り家族や社会から孤立し、生きる意欲さえ低下します。

そんな中、年金者組合は全国で都道府県、市町へ「国へ補聴器購入等助成の意見書」を求める請願を行い、兵庫県、市町にも要求してきました。

兵庫県では県レベルで全国初の補助事業(単年度)ができ、県内5市町でも実施されています。

今、私たちはこの補助制度の恒久化を求め、斎藤知事あての要求署名運動を展開しています。また県会各会派へ県議選の公約にするよう求めています。

**「県民のいのちとくらしを守る要求実現連絡会」ビラ2面(2022年12月発行)**

**地域経済**

**仕入値上昇が中小業者の経営を直撃 消費税減税、インボイス中止を**

感染症発生から3年が経とうとしている中、中小業者の経営はさらにきびしさを増えています。

従業員9人以下の事業所の2022年度下期「売上高DI値(注1)」は△58.7とさらに悪化しました。その一番の要因は、原材料や燃料費の高騰です。

「原材料・商品の仕入値DI値(注2)」は86.1(全商連付属・中小商工業研究所調査)とほとんどの中小業者が仕入値上昇の直撃を受けています。

中小業者の経営は危機に瀕しています。今求められるのは、苦難に喘ぐすべての中小業者に直接届く支援策の強化・拡充であり、それが国と自治体の責任です。その一番の決め手は、「消費税減税」と「インボイス制度中止」です。

原材料・商品の仕入値DI値 (前期より上昇-下降)		
21年2月～3月		
上昇	下降	DI値
40.4%	3.7%	36.7
21年8月～9月		
上昇	下降	DI値
61.4%	1.3%	60.1
22年2月～3月		
上昇	下降	DI値
76.7%	1.1%	75.6
22年8月～9月		
上昇	下降	DI値
87.0%	0.9%	86.1

注1：(前期より増の回答)-(減の回答)  
注2：(前期より上昇の回答)-(下降の回答)

**子どもの医療費**

**高校生まで無料は県の責任で**

高校3年生世代(18歳に達した最初の3月31日まで)の医療費助成は28市町で実施。通院・入院とも無料は16市町まで拡大しています。これらの拡充は、市民の切実な願いや社会保障推進協議会などの要望が実ったものです。しかし、このように自治体の努力で実施する福祉医療制度に対し、「無駄な受診が増えて医療費が多くなる」と、国はペナルティとして国民健康保険への補助金の削減を行っています。県内どこに住んでも安心して受診ができるよう、県の制度として高校3年生世代までの無料化を実施すべきです。



**ジェンダー平等の 県政に変えよう!**

誰もが自分らしく輝ける社会に！  
選択的夫婦別姓の実現すべく！  
パートナーシップ条例制定を！

県「ジェンダー平等推進課」創設を！  
ジェンダー平等度ランキング  
世界116位の日本、変えよう！

性暴力・DVなくそう！  
安心して生きられる  
経済的支援を！  
学費・給食無償化を！



もっと女性の声を届けたい！  
知事は「女性副知事」の公約実現を！  
女性県議、女性管理職を増やそう！

男女賃金格差なくそう！  
最賃1500円に!!  
女性の賃金は男性の5割以下!  
最賃960円では暮らせない!  
ケアワーカーの待遇改善を!!

リプロダクティブ・ヘルズ/ライツをすめよう!  
生理用品は、トイレットペーパーと同様に、  
学校・公共トイレ個室に設置を!

**共産党・庄本悦子県会議員**

私はこの予算議会で党議員団を代表して一般質問を行い、中小企業支援、地域医療充実、子ども医療費18歳まで無料化、学校給食無償化、高校統廃合やめる、高齢者補聴器補助恒久化の七つのテーマで県政をただすよう求めました。

齋藤県政の新年度予算案は、関西万博への過剰な対応、高速道路網のさらなる拡大など相変わらず不要不急の大型開発優先の内容です。

とりわけパナソニックに131億円の補助で悪名高い「産業立地条例」の投資促進地域にベイエリア地域を加えたいうえて成長産業・水素関連産業への補助率を3%から最大10%へ引き上げる改悪を狙っています。

県議会は共産党を除くオール与党です。目前の県議選でなんとかとも党議席の維持・躍進を勝ち取る決意です。

**県原水協・梶本修史事務局長**

岸田大軍拡政策の中で、兵庫県の役割も強く影響を受けています。

「敵基地攻撃能力の保有」などを決めた「安保3文書」で、民間空港・港湾などの軍事利用のために地方自治体や住民の協力を強要することが明記され、憲法の保障する地方自治の原則を破壊したまま、米軍の戦争を支援する態勢づくりが推進されようとしています。

この中で兵庫県は、国の防衛方針、安保政策を優先させる態度をとっています。これまで、兵庫県が管理する姫路港に米軍艦が三度(2001年8月、03年11

月、06年8月)入港した際、神戸港と同様に「非核証明書」を求めず、「すくなくとも日米安保条約上の相互関係からすると特定の理由なしに拒否をする理由がない」と入港を認めてしまったのです。

但馬地域での米軍機低空飛行の危険も重大です。1994年以来、10年間に300回以上も目撃され、最近では米軍輸送機オスプレイ2機、米軍輸送機1機の低空飛行が目撃されています。その他、加古川市、姫路市、三木市、三田市、猪名川町、小野市での目撃情報も寄せられています。この空域が豊岡病院を基点とするドクターヘリの航行空域と重なっていることの危険さは放置できません。

**【国会あいで】 松山秀樹代表幹事**

本日の総会で、選挙委員会を立ち上げました。25年7月の知事選挙であったという間に過ぎてしまいましたが、本日の総会で決まったことを各地域、団体で確認して取り組んで下さい。

安倍政権以降、現岸田政権でも憲法を無視した暴走が続いています。昨年12月に閣議決定した安保3文書は、憲法9条との整合性を全く検討していない点で憲法無視の姿勢が顕著に表れています。

憲法無視の姿勢は、日本学術会議への人事介入や税務相談停止命令創設などにも表れています。

国の暴走に歯止めをかけるために地方から憲法を活かした取り組みが行われることが重要です。知事選は勿論、目前の統一地方選でも、憲法を活かした政治を実現するために頑張りましょう。